

## 日本の政治に重大な影響力をもつ国内最大右派団体がある

戦後日本の右派左派と言え、右派は自民党だし左派は共産党や社会党。自民党より右の右翼と言え、赤尾敏や児玉誉士夫などが街宣車を使い、アメリカ側について共産主義を批判するのがイメージだ。ところが、今の右翼は「新保守」と呼ばれ、アメリカの戦後政策やそれに従ってきた自民党を批判し、現在のグローバル化で日本の企業がアメリカ化し株主の短期利益だけを求める経済体制を批判している。その代表的な存在が石原慎太郎で、強いリーダーシップを前面に押し出し、自主外交、自主防衛、自主憲法と戦後日本のアメリカ傘下の国家運営を批判している。安倍晋三が自民党の総裁になってからは自民党の政策も「次世代」と同じになり、右翼勢力はアメリカ側だと言えなくなった。その右派勢力のバックにあるのが「日本会議」という極右組織だ。

## 日本会議

<http://www.nipponkaigi.org/>

## 保守系団体の統合による日本会議の誕生

日本会議は1997年（平成9年）「日本を守る国民会議」と「日本を守る会」という二つの保守系団体が統合されて生まれた。

- ・ 日本を守る国民会議とは、元最高裁判所長官の石田和外により1978年に設立された「元号法制化国民会議」を前身に持ち、1981年に発足した団体。保守系文化人、保守系団体、旧日本軍関係者を主な構成員とする。
- ・ 日本を守る会とは、1974年に円覚寺貫主の朝比奈宗源が、生長の家創始者の谷口雅春らに呼びかけて作った神道・仏教系宗教団体による団体。

日本会議の会員数は3万5千人～3万8千人と言われ、全47都道府県に支部を持ち、各都道府県内でさらに小規模の地区組織に分かれる。

役員は2015年6月時点で名誉会長三好達（元最高裁判所長官）、顧問石井公一郎（ブリヂストンサイクル株式会社元社長）、代表委員石原慎太郎（作家）、横倉義武（日本医師会会長）、事務総長梶島有三（日本協議会会長）など57名。そのうち約20名が宗教関係者で、神社本庁統理、神宮大宮司、神道政治連盟常任顧問、前天台座主、熱田神宮宮司などが役員に就任している。

## 「誇りある日本」を取り戻す

日本会議の理念を一言で表すと、「美しい日本の再建と誇りある国づくりのために、政策提言と国民運動を推進する」となる。

戦後の占領政策や教育政策によって、日本は古来から培ったよき伝統や文化、一言でいうならば「国柄」を忘れ、誇りを持てる国ではなくなった。もう一度誇れる国日本を取り戻そう、という趣旨である。その柱は以下の3つである（綱領）。

- ・ 歴史、伝統、文化の継承
- ・ 国の栄光と自主独立豊かで秩序ある社会建設
- ・ 人と自然の調和共生共栄の世界の実現

これを達成するために、具体的に関心を寄せている課題としては、

- ・ 中国や北朝鮮の軍事的脅威
- ・ 外国人参政権問題
- ・ 竹島・尖閣諸島の領土問題
- ・ 反日的な歴史教科書の問題
- ・ 夫婦別姓を導入する民法改正案、男らしさや女らしさを否定する男女共同参画条例

の制定による子供や家庭を巡る環境の悪化

- ・ 教育正常化
- ・ 地域や学校における国旗掲揚・国会斉唱運動
- ・ 公正な情報を行うマスコミを大いに支援、国益をかえりみない偏向報道の是正
- ・ 伝統・文化を軽視する風潮への反対
- ・ 反日・自虐的な歴史観の是正
- ・ 主にアジア各国やブラジルの人々との交流を深め、共生共栄の精神による民間国際親善事業

などがある。2002年に開催された設立5周年記念大会の決議では、

- ・ 国会が速やかに憲法改正の発議に踏み切るよう強く働きかける
- ・ わが国の歴史・伝統を基調とする、教育基本法の全面的改正を求める
- ・ 靖国神社を蔑ろにする国立追悼施設計画を阻止し、首相の靖国神社参拝の定着化を求める
- ・ 崩壊しつつある家族と地域社会の再生をめざし、道徳心涵養（かんよう）の国民運動に取り組む

と謳われている。

## 成果を上げた教育基本法改正

実際に2006年に教育基本法の改正は行われ、愛国心、道徳心の育成が新たな教育目標に明記された。義務教育課程では教育指導要領に愛国心教育、国旗国歌指導、天皇への理解と敬愛の念、領土領海の学習、防衛の意義と自衛隊の役割、道徳教育の充実、日本神話の学習などが盛り込まれるなど、日本会議が主張してきた内容が多く盛り込まれている。

## 次の目標は憲法改正

そして次の主たる目標は憲法改正だ。日本会議系のネットワーク団体「美しい日本の憲法をつくる国民の会」では、憲法改正に向けた「憲法改正を実現する1000万人ネットワーク」を展開している。そこではこう述べられている。

私たちの国が世界に誇れる国に生まれ変わるために、憲法改正は喫緊の課題です。

日本国憲法は、敗戦後、連合軍の占領下でGHQに押しつけられた「占領憲法」です。さらに憲法(成文憲法)を持つ世界188ヶ国のうち、日本の憲法は14番目に古く、しかも、一度も改正されていない憲法としては、世界最古の憲法なのです。

そして以下の様に変更することを推進している。

1. 「前文」…美しい日本の文化伝統を明記すること
  - ・ 「平和を愛する諸国民の公正に信頼」して委ねるという、他人任せな規定を見直す
  - ・ 建国以来2千年の歴史をもつ、わが国の美しい伝統・文化を明記すること、世界平和に積極的に貢献する、国民の決意を表明する
2. 「元首」…国の代表は誰かを明記すること
  - ・ 国際社会では、天皇は日本国の元首として扱われているが、国内では、「天皇は単なる象徴にすぎない」とか、「元首は首相だ、国会議長だ」という憲法論議が絶えない。国家元首は一体誰なのか、憲法に明記する必要がある
3. 「9条」…平和条項とともに自衛隊の規定を明記すること
  - ・ 9条1項の平和主義を堅持するとともに、9条2項を改正して、自衛隊の国軍としての位置づけを明確にする
4. 「環境」…世界的規模の環境問題に対応する規定を明記すること
  - ・ 地球規模の環境破壊が進む中、自然との共存、環境保全は世界的課題であり、環境

規定は喫緊の現代的課題

5. 「家族」…国家・社会の基礎となる家族保護の規定を
  - ・ 社会の発展、子弟の教育などを支える家族の保護育成は、世界各国でも憲法に規定されている重要な項目
6. 「緊急事態」…大規模災害などに対応できる緊急事態対処の規定を
  - ・ 来るべき大災害に対処しうる憲法規定が必要となっている
7. 「96条」…憲法改正へ国民参加のための条件緩和を
  - ・ 憲法改正への国民参加を実現するため、憲法改正要件の緩和が求められる

## 強力な政治とのつながり

日本会議の大きな特徴になっているのが、「国民運動を展開する草の根ネットワーク」を自称しながらも、政治とのパイプがとても太いことである。

日本会議設立と時を同じくして、日本会議国会議員懇談会（以下「懇談会」）が立ち上げられている。2015年には自民党を中心に、超党派で280名が加盟している。これは衆参両院議員（717名）のうち約4割にあたる。

政治と密着する日本会議。中でも現政権との親密度は折り紙付きだろう。懇談会特別顧問は麻生財務大臣、副会長に安倍首相、菅官房長官、石破地方創生担当大臣、中谷防衛大臣が名を連ねる。第二次安倍改造内閣では19名の閣僚のうち15名が、第三次安倍改造内閣では、25名中12名が日本会議所属議員となっている。

保守宗教勢力、旧軍人・軍属、保守文化人等の結集を果たし、強い政治的影響力を発揮してきた日本会議。今夏の参院選前後の改憲に関する動きや、外交・防衛、教育、家庭のあり方などの分野でこれからも政治へ強い影響力を発揮することは間違いない。



2014年12月24日に発足した第三次安倍内閣、そのメンバーのほとんどが日本会議の関係者…。

現在の安倍内閣のメンバーのうち、安倍首相や麻生財務相をはじめ実に4分の3が日本会議議連に所属しています。

日本会議は、日本国憲法、とりわけ不戦と戦力不保持を定めた憲法9条への攻撃を続け、「国防体制」充実のための改憲を主張。男女の社会的差別をなくす「ジェンダーフリー」の運動や教育が世界で広がっていますが、これを否定しているのも日本会議です。男女共同参画や夫婦別姓の動きに関しても「家庭や社会秩序を壊すもの」として激しく批判をしています。集団的自衛権の行使を容認し、自衛隊法の改正など有事法制を整備して、軍備強化で世界平和に貢献するという方針も、日本会議が目指す「誇りある国づくり」の一環だ。

国会議員約260名をはじめ経済界、学界、宗教界など各界代表や北は北海道から南は沖縄に至る全国47都道府県の代表約1000名が結集。20年の国民運動の成果を引き継ぎ、美しい日本を再建し誇りある国づくりを目指した新しい国民運動がスタートしました。

## 一般国民に「日本会議」の名がほとんど知られていないワケ

	<p>日本会議の機関紙「日本の息吹」世界的にも影響力の高い雑誌が、次々と日本会議に危機感を表明してるにもかかわらず、その報道は日本国内においてはそれほど目立たない。広告も出さないし、テレビにも出ない。戸別訪問的な活動をしながらか、視線の及ばないところで前進していた。その集会はメディアに開かれていない。そして、会員たちには会談の間も、写真を撮る権利もない。</p> <p>例えば、「改憲」という目標。この目標を達成するため、日本会議には「美しい日本の憲法を作る国民の会」（通称1000万人ネットワーク）をはじめとし、「新憲法研究会」や「二十一世紀の日本と憲法有識者懇談会」（通称民間憲法臨調）など、複数の別働団体を擁している。</p>
--	---

「日本会議」という名を出さず、同様の思想を持つ別団体を次々と立て活動しているのも特徴のようです。これら各種別働団体は、特段、日本会議であることを名乗らないものの、日本会議系団体であることを隠しもしない。ただ、あくまでも別働部隊として、個別にシンポジウムを開催したり署名活動を行ったり、街頭演説を行ったりと実にさまざまなチャンネルで、自分たちの主張を繰り返し展開している。



役職	氏名	日本会議	教科書議連	神道議連	靖国議連	憲法調査推進議員連盟	新憲法制定議員同盟	創生日本
総理	安倍 晋三	●	●	●	●	●	●	●
財務	麻生 太郎	●		●	●	●	●	●
総務	高市 早苗	●	●	●	●	●	●	
法務	上川 陽子			●		●		
外務	岸田 文雄	●	●	●				
文部科学	下村 博文	●	●	●	●	●	●	●
厚生労働	塩崎 恭久	●	●	●	●	●	●	
農林水産	西川 公也	●		●	●	●		●
経済産業	宮澤 洋一			●	●			
国土交通	太田 昭宏					●		
環境	望月 義夫	●		●	●			
防衛	中谷 元	●		●	●	●		
復興	竹下 亘	●		●	●	●		
国家公安	山谷 えり子	●	●	●	●	●	●	●
地方創生	石破 茂	●		●	●	●		
科学技術	山口 俊一	●	●	●	●	●	●	
経済財政	甘利 明	●		●	●	●		
行政改革	有村 治子	●	●	●	●		●	●
官房長官	菅 義偉	●	●	●	●	●	●	
首相補佐官	衛藤 晟一	●	●	●	●	●	●	●
首相補佐官	磯崎 陽輔	●		●	●	●	●	●
首相補佐官	木村 太郎	●		●	●	●	●	●
官房副長官	加藤 勝信	●		●	●		●	●
官房副長官	世耕 弘成	●		●	●		●	●

第三次安倍内閣の日本会議系団体所属状況。

「日本会議」の役員 77 人のうち、「民間教育臨調」に名を連ねている者は 30 人にも達する。名前を加えていない 47 人のうち 25 人は宗教団体役員であり、4 人が「軍恩連盟」「日本遺族会」「日本郷友連盟」「英霊にこたえる会」など旧軍・自衛隊関係団体の役員、そして会長・事務総長の 2 人である。「日本会議」の四割近い（39%）役員を「民間教育臨調」に送り込みながら、明らかにそれと分かる会長・事務総長、および 3 分の 1 以上を占める宗教団体および旧軍関係者等を表に出さない工夫と努力がなされている。

第二次安倍内閣が組閣され去年の 9 月、韓国の東亜日報は 1 面トップで「安倍内閣を支配した極右の大本営」という見出しで閣僚を紹介した。日本の新聞では日刊ゲンダイが報じたが、19 人のうち 15 人が日本会議や日本会議議員懇談会に属していた。安倍首相と麻生財務相は日本会議の特別顧問、石破地方創生相は相談役、菅官房長官、下村文科相、高市総務相は副会長。甘利経済再生相と岸田外相、山谷拉致担当相、有村女性活用相は日本会議議連のメンバーだ。日本会議に所属していない議員は、太田国交相と小渕経産相、松原法相、西川農相の 4 人。太田氏は創価学会員なので、日本会議の活動とは一線を画している。西川氏は日本会議の関連団体と言われている「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」のメンバーだ。小渕優子さん、松原みどりさんは組閣後間もなく政治的な金銭問題で辞めることになった。その後任になった宮沢洋一氏、川上陽子氏は神社本庁を母体とする神道政治連盟に属していて、日本会議と非常に近い身内の関係だ。今の閣僚は、創価学会の太田氏以外はすべて日本会議と関連している。

日本会議は、神道や仏教系の宗教団体の集まりである「日本を守る会」と、元号法制化を目的に財界人や学者が中心になって結成された「元号法制化実現国民会議」から発展した「日本を守る国民会議」が 1997 年に統合してできた組織だ。会長は「日本を守る国民

会議」の設立呼びかけを行った元最高裁判所長官の石田和外氏が現在行っているが、以前は石川島播磨の稲葉会長、その前はワコールの塚本会長が会長を務めていた。副会長や顧問は、政界、財界、学会、宗教界からバランスよく出ているし、代表委員は霊友会や崇教真光、伊勢神宮、熱田神宮、明治神宮、靖国神社、比叡山延暦寺など各宗教団体を代表する人たちや、学会、医学界、金融界からも出ている。元警察庁長官もいる。有名人では石原慎太郎氏、小野田寛郎氏、加瀬英明氏がいる。

この日本会議を応援する国会議員たちは、日本会議国会議員懇談会を形成している。会長は「次世代」の平沼さん、会長代行は額賀さん、副会長は安倍さん、石破さん、小池百合子さん、官房長官の菅さんなど、幹事長は下村文科相、特別顧問に麻生さん、相談役に谷垣さんと自民党の重鎮が名を連ねている。民主党議員も含む300名近い国会議員が参加していると言われている。

もともと明治・大正・昭和の元号法制化を迫り実現させた団体だけあって、事務能力に優れている。その事務能力で、地方の議会に対し憲法改正の早期実現を政府に要望するように意見書採択の決議をさせている。昨年2月の石川県議会を皮切りに、熊本、愛媛、千葉など27府県の議会ですでに決議されている。石川県は、アパホテルの元谷夫妻の出身地だ。アパグループが行った懸賞論文に、日米開戦はルーズベルト大統領の陰謀だとする戦後日本史のアメリカ化を批判した田母神論文が最優秀賞に選ばれ、この論文が原因で田母神さんは航空幕僚長を更迭されることになった。この懸賞論文の歴代最優秀賞受賞者は、みな日本会議と関係している。日本会議は大阪市や東京の日野市など42の市区町村議会でも同様の憲法改正早期実現の意見書採択を決議させている。

慰安婦をめぐる朝日新聞の記事をねつ造として糾弾する「朝日新聞を糺（ただ）す国民会議」（議長・渡部昇一上智大学名誉教授）や2009年NHKが放映した「JAPANデビュー第1回アジアの“一等国”」について「やらせ」があったと集団訴訟を起こしたのは「頑張れ日本！全国行動委員会」で日本会議とともに水島総氏や田母神俊雄氏らが中心となって結成した。ISばりのYouTubeを随所に利用した運動展開を、草の根運動と自称している。

今年の夏、大越さんがニュースウオッチ9で在日コリアン1世について1910年の韓国併合後に強制的に連れて来られたり、職を求めて移り住んできた人たちで、大変な苦勞を重ねて生活の基盤を築いてきた」（産経新聞）と解説したことがあった。これに、NHK経営委員で作家の百田尚樹氏が、「在日韓国・朝鮮人を日本が強制連行したと言っているのか。間違いではないか」「日韓併合後に強制連行は無かった。NHKとして検証したのか」（朝日新聞）と批判した。この件は、産経新聞が百田氏を応援し、朝日新聞は放送法の観点から経営委員の個別の放送番組の編集については干渉すべきではないとの立場をとり、両紙が違った立場で報道した。

百田氏は自民党総裁選で安倍氏を支持した後、NHKの経営委員に指名された経緯があり、同様に経営委員に指名された長谷川三千子氏（埼玉大学名誉教授・哲学）は朝日新聞本社で拳銃自殺した右翼団体の元幹部を礼賛する追悼文を発表していたことなどが問題となっている。ご両人とも日本会議とは関係が深く、長谷川氏は代表委員だ。

百田氏の大越批判から、日本会議関係者は大越さんへの心証を悪くしているに違いない。

日本会議は、戦後の間違った歴史観が日本人を自信のない生き方にし、アメリカの言いなりになっているからグローバリズムという金権主義に日本の財産が奪われているという主張の展開をしている。日本のアメリカ化が企業の短期利益を求めることになり、正社員の数減らし、非正規化が庶民の暮らしを低下させている。いつまでもアメリカの傘の下で犠牲になるのではなく、自分の国を守る軍備が必要で、間違った歴史を証明するために慰安婦や南京虐殺はなかったというのが行動を展開する上で絶対的に必要な要件になっている。そのため、韓国や中国の言いなりになることは絶対に許さない主張を展開している。

自民党は憲法改正には消極的な公明党を相手にしていたのでは、いつまでたっても憲法

解釈だけで自主独立を主張しなければならない。この次の参議院選挙では、「次世代」に議席を伸ばしてもらい、自民党と一緒に憲法改正をしてもらいたいというのが日本会議の狙いなのだろう。今回の統一地方選挙でも「次世代」を応援する日本会議関係者が草の根運動を展開している。動員力と事務能力で若い議員候補者は相当有り難いと思っているはずだ。

日本も高齢化の福祉国家策で軍事費予算が削られる状況にある。それを黙って見ているわけにはいかない軍需産業を抱える重工業の経営者。結党以来党是と掲げてきた自主憲法制定を急ぐ党人派の自民党議員。格差社会で生まれたときから貧困により教育を受けられない若者。退職して支給される年金額に失望している高度成長期の日本を支えたシニア。名ばかりの男女平等社会で育児と仕事の両面に潰される女性――日本会議は、これらの人々を取り込みながら天皇一下のかつての日本を再生しようとしている。戦争の足音が一步一步近づいている。

【岸田コラム】2015年4月12日

## 村上正邦

1992年、宮沢改造内閣で労働大臣として初入閣。1995年、自社さ連立政権の村山富市の強い意向で衆議院で可決された終戦五十年決議を参議院でも決議させる動きがあったが、村上は保守の立場から戦争謝罪的な内容に徹底抗戦した。加藤紘一政調会長ら自民党執行部は欧米諸国側の植民地支配や侵略に言及する修正案を提示して村上も妥協して受け入れたことで提出の動きとなったが、提出直前で村上への事前通告なく未修正の決議案が発表されたことに村上が反発して提出されなくなり、参議院では決議がされなかった。

日本会議を作り、その前身である「日本を守る会」や「日本を守る国民会議」のリーダーとして、彼らの国民運動の先頭に立ち、メインテーマの一つである「日本青年協議会」を「大人の世界」に紹介した人物。

元参議院議員（4期）。福岡県田川郡添田町出身。在職中は参議院自民党において多大な影響力を持ち、「参院のドン」と呼ばれていた。

[参考]

[LITERA]---本や雑誌からニュースを掘り起こすサイト

[岸田コラム] ---岸田 徹氏コラム

[ウィキペディア]---フリー百科事典

[日刊ゲンダイ]---日刊現代が発行するタブロイド判夕刊紙

ほか